

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 一般会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
11 地 方 交 付 税	千円 15,916,000	千円 15,700	千円 15,931,700		千円	千円
1 地 方 交 付 税	15,916,000	15,700	15,931,700			
1 地 方 交 付 税	15,916,000	15,700	15,931,700	1 地 方 交 付 税	15,700	普通交付税
21 市 債	4,188,600	82,800	4,271,400			
1 市 債	4,188,600	82,800	4,271,400			
9 災 害 復 旧 債	—	82,800	82,800	1 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	59,400	復旧工事費
				2 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 債	23,400	復旧工事費
歳 入 合 計	56,024,859	98,500	56,123,359			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費 〔従来の11款を12款に 改め、以下順次繰り 下げる。〕	千円 —	千円 98,500	千円 98,500		千円	千円		千円 82,800	千円 15,700
1 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	—	72,100	72,100					59,400	12,700
1 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	—	72,100	72,100	13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 15 工 事 請 負 費	13,700 2,100 56,300	平成22年8月7～8日・23～24日 大雨による災害復旧費 応急対策費 復旧工事費 施設等復旧費 市道関連 河川関連 公 園	72,100 12,100 60,000 60,000 31,200 25,600 3,200	市 債 59,400	12,700
2 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	—	26,400	26,400					23,400	3,000
1 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	—	26,400	26,400	11 需 用 費 13 委 託 料 15 工 事 請 負 費 16 原 材 料 費	1,000 3,600 21,500 300	平成22年8月7～8日・23～24日 大雨による災害復旧費 応急対策費 復旧工事費	26,400 500 25,900	市 債 23,400	3,000

予 算 科 目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	各 目 明 細		説 明 千円	特定財源又は関係収入		一般財源 千円	
				節	金 額 千円		区 分	金 額 千円		
						施設等復旧費	25,900			
						廃棄物最終処分場等	3,300			
						おたる自然の村	8,000			
						小学校	900			
						体育施設等	11,000			
						その他の施設等	2,700			
歳 出 合 計	56,024,859	98,500	56,123,359						82,800	15,700

(2) 産業廃棄物処分事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰越金 〔従来の2款を3款に改める。〕	千円 —	千円 200	千円 200		千円	千円
1 繰越金	—	200	200			
1 繰越金	—	200	200	1 前年度繰越金	200	前年度剰余金
4 市 債	—	3,500	3,500			
1 市 債	—	3,500	3,500			
1 市 債	—	3,500	3,500	1 災害復旧債	3,500	復旧工事費
歳 入 合 計	61,335	3,700	65,035			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源	
				節	金 額		区 分	金 額		
2 災 害 復 旧 費 〔従来の2款を3款に 改め、以下順次繰り 下げる。〕	千円 —	千円 3,700	千円 3,700		千円	千円		千円 3,500	千円 200	
1 災 害 復 旧 費	—	3,700	3,700					3,500	200	
1 災 害 復 旧 費	—	3,700	3,700	13 委 託 料 15 工 事 請 負 費	200 3,500	平成22年8月7～8日・23～24日 大雨による災害復旧費 応急対策費 復旧工事費 (廃棄物最終処分場等)	3,700 200 3,500	市 債 3,500	200	
								前 年 度 線 越 金	200	△ 200
歳 出 合 計	61,335	3,700	65,035					3,700	—	

2 市 債 補 正 に 関 す る 調

会計別	区 分	平成22年度中起債見込額			平成22年度末現在高見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	増減額	補正後の額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一 般 会 計	2 災 害 復 旧 費	—	82,800	82,800	65,086	82,800	147,886	
	(1) 土 木	—	59,400	59,400	22,730	59,400	82,130	
	(2) 教 育	—	10,900	10,900	19,263	10,900	30,163	
	(3) そ の 他	—	12,500	12,500	23,093	12,500	35,593	
	計		4,188,600	82,800	4,271,400	49,374,140	82,800	49,456,940
特 別 会 計	産 業 廃 棄 物 処 分	—	3,500	3,500	567,325	3,500	570,825	
	計		476,200	3,500	479,700	9,307,929	3,500	9,311,429
合 計			4,664,800	86,300	4,751,100	58,682,069	86,300	58,768,369

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 一般会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
11 地 方 交 付 税	千円 15,931,700	千円 331,812	千円 16,263,512		千円	千円
1 地 方 交 付 税	15,931,700	331,812	16,263,512			
1 地 方 交 付 税	15,931,700	331,812	16,263,512	1 地 方 交 付 税	331,812	普通交付税
15 国 庫 支 出 金	10,587,606	21,207	10,608,813			
2 国 庫 補 助 金	366,818	21,207	388,025			
2 民 生 費 補 助 金	194,890	21,207	216,097	2 住 宅 手 当 緊 急 特 別 措 置 事 業 費 補 助 金	△ 1,500	
				9 地 域 介 護 ・ 福 祉 空 間 整 備 等 交 付 金	22,707	
16 道 支 出 金	3,250,616	286,159	3,536,775			
2 道 補 助 金	981,206	286,159	1,267,365			

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費補助金	千円 736,280	千円 50,123	千円 786,403	2 障害者自立支援 対策推進費 補助金	千円 311	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業費 基本額 225千円×10/10 225 事務処理安定化支援事業費 基本額 115千円×3/4 86
				14 子育て支援対策 事業費補助金	43,765	保育所緊急整備事業費補助金 基本額 87,530千円×1/2
				20 住宅手当緊急 特別措置事業費 補助金	5,803	基本額 5,803千円 × 10/10
				21 認可外保育施設 整備事業費 交付金	244	
5 農林水産業費 補助金	11,867	233,000	244,867	4 製氷冷蔵施設 整備事業費 補助金	199,700	基本額 599,100千円 × 1/3
				5 地産水産物付加 価値開発施設整 備事業費交付金	33,300	
7 土木費補助金	47,036	3,036	50,072	1 緊急雇用創出 事業費補助金	3,036	病害樹木処置事業費
18 寄 附 金	7,833	4,717	12,550			
1 寄 附 金	7,833	4,717	12,550			

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	千円 7,833	千円 4,717	千円 12,550	3 総務費寄附金	千円 1,612	小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金積立金 千円
				4 民生費寄附金	605	社会福祉事業資金基金積立金 300 ボランティア活動資金基金積立金 5 介護保険事業会計繰出金 (介護給付費準備基金積立金) 100 青少年育成資金基金積立金 200
				5 教育費寄附金	1,500	奨学資金基金積立金
				6 衛生費寄附金	1,000	市立病院新築資金基金積立金
	19 繰 入 金	988,755	11,637	1,000,392		
1 特別会計繰入金	837,731	9,187	846,918			
1 特別会計繰入金	4,731	9,187	13,918	1 水産物卸売市場事業特別会計繰入金	346	前年度剰余金
				2 産業廃棄物処分事業特別会計繰入金	8,841	前年度剰余金

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	千円 151,024	千円 2,450	千円 153,474		千円	千円
1 基金繰入金	151,024	2,450	153,474	1 小樽ファンが 支えるふるさと まちづくり資金 基金繰入金	450	ふるさとまちづくり協働事業推進経費
				3 地域経済活性化 等 推 進 資 金 基 金 繰 入 金	2,000	中心商店街活性化支援事業費補助金
20 諸 収 入	3,440,776	△ 122,306	3,318,470			
4 雑 入	752,181	△ 122,306	629,875			
2 雑 入	752,180	△ 122,306	629,874	57 初期消火・応急 救護普及活動 助成金収入 〔従来の57節を〕 60節に改める。〕	1,000	
				58 東アジア等・ マーケット開拓 事業助成金収入	620	
				59 地域の科学舎推 進事業地域活動 支 援 金 収 入	500	「雪あかりサイエンス」実施事業費
				60 雑 入	△ 124,426	雑 入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
21 市 債	千円 4,345,900	千円 91,262	千円 4,437,162		千円	千円
1 市 債	4,345,900	91,262	4,437,162			
1 総 務 債	12,300	2,200	14,500	1 町内会館等建設 助成事業債	2,200	
6 臨時財政対策債	2,602,000	67,262	2,669,262	1 臨時財政対策債	67,262	
10 民 生 債	—	21,800	21,800	1 保 育 所 建 設 事 業 債	21,800	保育所緊急整備事業費補助金
歳 入 合 計	56,220,559	624,488	56,845,047			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
2 総 務 費	千円 1,130,009	千円 338,199	千円 1,468,208		千円	千円		千円 4,262	千円 333,937
1 総 務 管 理 費	837,003	338,199	1,175,202					4,262	333,937
5 企 画 費	13,021	2,062	15,083	19 負担金補助 及び交付金	450	ふるさとまちづくり協働事業推進経費	450	基金繰入金	450
				25 積立金	1,612	小樽ファンが支えるふるさとまちづくり 資金基金積立金	1,612	寄附金	1,612
10 諸 費	153,448	336,137	489,585	19 負担金補助 及び交付金	3,020	町内会館等建設助成金	3,020	市 債	2,200
				23 償還金利息 及び割引料	333,117	平成21年度超過交付額返還金	333,117		
						国庫支出金	328,365		
						道支出金	4,752		
3 民 生 費	23,339,761	81,329	23,421,090					93,735	△ 12,406
1 社 会 福 祉 費	9,700,165	9,369	9,709,534					27,726	△ 18,357
1 社会福祉総務費	82,373	4,608	86,981	20 扶 助 費	4,303	住宅手当緊急特別措置事業費	4,303	国庫補助金	△ 1,500
				25 積立金	305			道補助金	5,803
						社会福祉事業資金基金積立金	300	寄附金	300
						ボランティア活動資金基金積立金	5	寄附金	5

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
2 障害者福祉費	千円 2,599,217	千円 340	千円 2,599,557	20 扶 助 費	千円 340	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備 事業費 225 事務処理安定化支援事業費 115	千円 道 補 助 金 225 道 補 助 金 86	千円 225 86	千円 29
3 老人福祉費	1,098,236	22,707	1,120,943	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	22,707	地域介護・福祉空間整備等交付金	国庫補助金	22,707	
8 国民健康保険 事業会計繰 出 金	1,247,490	2,164	1,249,654	28 繰 出 金	2,164	事務費分			2,164
9 介護保険事業 会計繰出金	1,822,211	△ 20,628	1,801,583	28 繰 出 金	△ 20,628	事務費分 △ 20,759 地域支援事業費分 31 基金積立金分 100	寄 附 金 100	100	△ 20,728
10 後期高齢者医療 事業会計繰出金	453,613	178	453,791	28 繰 出 金	178	事務費分			178
2 児 童 福 祉 費	4,314,378	71,960	4,386,338					66,009	5,951
1 児童福祉総務費	2,764,775	71,760	2,836,535	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	71,760	障害児保育対策費補助金 5,624 認可外保育施設整備支援事業費補助金 489 保育所緊急整備事業費補助金 65,647	道 補 助 金 244 道 補 助 金 43,765 市 債 21,800	244 43,765 21,800	5,951

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円
2 青少年女性 活 動 費	10,450	200	10,650	25 積 立 金	200	青少年育成資金基金積立金	寄 附 金	200	
4 衛 生 費	5,253,339	△ 5,948	5,247,391					1,000	△ 6,948
1 保 健 衛 生 費	2,854,075	△ 5,948	2,848,127					1,000	△ 6,948
5 諸 費	309	1,000	1,309	25 積 立 金	1,000	市立病院新築資金基金積立金	寄 附 金	1,000	
6 老人保健事業 会 計 繰 出 金	12,380	△ 6,948	5,432	28 繰 出 金	△ 6,948	医療費分			△ 6,948
6 農 林 水 産 業 費	113,490	233,000	346,490					233,000	—
2 水 産 業 費	23,625	233,000	256,625					233,000	—
2 水産業振興費	21,250	233,000	254,250	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	233,000	製氷冷蔵施設整備事業費補助金 199,700 地産水産物付加価値開発施設整備事業 費補助金 33,300	道 補 助 金 道 補 助 金	199,700 33,300	
7 商 工 費	1,884,971	7,089	1,892,060					2,620	4,469
1 商 工 費	1,884,971	7,089	1,892,060					2,620	4,469
2 商工業振興費	1,654,495	4,280	1,658,775	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,280	東アジア等・マーケット開拓事業費 2,280 中心商店街活性化支援事業費補助金 (小樽商科大学包括連携協定関連事業) 2,000	雑 入 基 金 繰 入 金	620 2,000	1,660

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
5 観 光 費	千円 95,800	千円 2,600	千円 98,400	11 需 用 費	千円 500	観光マップ作成費補助金 600	千円	千円	千円 2,600
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,100	中国人観光客向け決済システム導入 促進事業費 2,000			
8 青果物卸売市場 事業会計繰出金	18,632	209	18,841	28 繰 出 金	209				209
8 土 木 費	4,846,557	△ 18,208	4,828,349					3,036	△ 21,244
4 都 市 計 画 費	1,998,818	3,036	2,001,854					3,036	—
3 公 園 費	114,400	3,036	117,436	13 委 託 料	3,036	病害樹木処置事業費	道 補 助 金	3,036	
5 住 宅 費	317,427	△ 21,244	296,183					—	△ 21,244
2 住 宅 事 業 会 計 繰 出 金	181,085	△ 21,244	159,841	28 繰 出 金	△ 21,244	通常分			△ 21,244
9 消 防 費	256,021	1,000	257,021					1,000	—
1 消 防 費	256,021	1,000	257,021					1,000	—
1 常 備 消 防 費	108,524	1,000	109,524	18 備 品 購 入 費	1,000	初期消火・応急救護普及活動事業費	雑 入	1,000	
10 教 育 費	1,856,958	7,700	1,864,658					2,000	5,700

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円		千円	千円	千円
1 教育総務費	191,747	1,500	193,247					1,500	—
3 諸 費	136,759	1,500	138,259	25 積立金	1,500	奨学資金基金積立金	寄附金	1,500	
2 小学校費	503,247	5,700	508,947					—	5,700
1 学校管理費	291,464	5,700	297,164	13 委託料	5,700	校舎等耐震診断事業費 (花園小)			5,700
5 社会教育費	426,709	500	427,209					500	—
3 総合博物館費	69,088	500	69,588	8 報償費	121	「雪あかりサイエンス」実施事業費	雑入	500	
				9 旅 費	29				
				11 需用費	325				
				12 役務費	25				
14 前年度繰上充用金	156,000	△ 125,272	30,728					—	△ 125,272
1 前年度繰上充用金	156,000	△ 125,272	30,728					—	△ 125,272
1 前年度繰上充用金	156,000	△ 125,272	30,728	22 補償、補てん及び賠償金	△ 125,272	平成21年度収支不足額繰上充用金			△ 125,272

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
15 職 員 給 与 費	千円 8,757,380	千円 105,599	千円 8,862,979		千円	千円		千円 —	千円 105,599
1 職 員 給 与 費	8,757,380	105,599	8,862,979					—	105,599
1 職 員 給 与 費	8,757,380	105,599	8,862,979	3 職 員 手 当 等	90,897	職員手当等	90,897		105,599
				4 共 済 費	14,702	北海道都市職員共済組合事業主負担金	14,702		
歳 出 合 計	56,220,559	624,488	56,845,047					340,653	283,835

(2) 青果物卸売市場事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰 入 金	千円 18,632	千円 209	千円 18,841		千円	千円
1 一般会計繰入金	18,632	209	18,841			
1 一般会計繰入金	18,632	209	18,841	1 一般会計繰入金	209	
歳 入 合 計	41,429	209	41,638			

歳出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
1 管 理 費	千円 37,543	千円 209	千円 37,752		千円	千円	千円 —	千円 209	
1 管 理 費	37,543	209	37,752				—	209	
1 一般管理費	37,543	209	37,752	3 職員手当等 4 共 済 費	180 29	職員給与費		209	209
							一般会計繰入金	209	△ 209
歳 出 合 計	41,429	209	41,638					209	—

(3) 水産物卸売市場事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰越金 〔従来の2款を3款に改める。〕	千円 —	千円 507	千円 507		千円	千円
1 繰越金	—	507	507			
1 繰越金	—	507	507	1 前年度繰越金	507	前年度剰余金
歳 入 合 計	38,509	507	39,016			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源	
				節	金 額		区 分	金 額		
1 管 理 費	千円 36,930	千円 161	千円 37,091		千円	千円		千円 —	千円 161	
1 管 理 費	36,930	161	37,091					—	161	
1 一 般 管 理 費	36,930	161	37,091	3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	139 22	職員給与費			161	
3 諸 支 出 金	48	346	394					—	346	
1 繰 出 金	48	346	394					—	346	
1 一 般 会 計 繰 出 金	48	346	394	28 繰 出 金	346				346	
								前 年 度 繰 越 金	507	△ 507
歳 出 合 計	38,509	507	39,016					507	—	

(4) 国民健康保険事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 療養給付費等交付金	千円 826,297	千円 30,551	千円 856,848		千円	千円
1 療養給付費等交付金	826,297	30,551	856,848			
1 療養給付費等交付金	826,297	30,551	856,848	1 現年度分	30,551	
7 繰入金	1,247,490	2,164	1,249,654			
1 一般会計繰入金	1,247,490	2,164	1,249,654			
1 一般会計繰入金	1,247,490	2,164	1,249,654	1 一般会計繰入金	2,164	事務費分
8 諸収入	252,102	58,238	310,340			
2 雑収入	251,592	58,238	309,830			
1 雑収入	251,592	58,238	309,830	6 雑収入	58,238	
歳入合計	16,875,520	90,953	16,966,473			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 325,802	千円 2,164	千円 327,966		千円		千円	千円 —	千円 2,164
1 総 務 管 理 費	325,802	2,164	327,966					—	2,164
1 一 般 管 理 費	197,059	2,164	199,223	3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	1,863 301	職員給与費			2,164
8 諸 支 出 金	6,000	123,671	129,671					—	123,671
2 返 還 金	—	123,671	123,671					—	123,671
1 返 還 金	—	123,671	123,671	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	123,671	平成 2 1 年度超過交付額返還金 療養給付費等負担金 出産育児一時金補助金	123,671 123,591 80		123,671
9 前 年 度 繰 上 充 用 金	244,000	△ 34,882	209,118					—	△ 34,882
1 前 年 度 繰 上 充 用 金	244,000	△ 34,882	209,118					—	△ 34,882
1 前 年 度 繰 上 充 用 金	244,000	△ 34,882	209,118	22 補 償、補 て ん 及 び 賠 償 金	△ 34,882	平成 2 1 年度収支不足額繰上充用金			△ 34,882

予 算 科 目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源 千円
				節	金 額 千円		区 分	金 額 千円	
							療養給付費 等 交 付 金	30,551	△ 30,551
							一 般 会 計 繰 入 金	2,164	△ 2,164
							雑 入	58,238	△ 58,238
歳 出 合 計	16,875,520	90,953	16,966,473					90,953	—

(5) 老人保健事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 基 金 交 付 金 <small>(従来の1款を2款に、2款を3款に、3款を5款に改める。)</small>	千円 —	千円 6	千円 6		千円	千円
1 支 払 基 金 交 付 金	—	6	6			
1 審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	—	6	6	1 審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	6	前年度精算交付額
3 繰 入 金	12,380	△ 6,948	5,432			
1 一 般 会 計 繰 入 金	12,380	△ 6,948	5,432			
1 一 般 会 計 繰 入 金	12,380	△ 6,948	5,432	1 一 般 会 計 繰 入 金	△ 6,948	医療費分
4 繰 越 金	—	19,696	19,696			
1 繰 越 金	—	19,696	19,696			
1 繰 越 金	—	19,696	19,696	1 前 年 度 繰 越 金	19,696	前年度剰余金
歳 入 合 計	15,409	12,754	28,163			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
3 諸 支 出 金 〔従来の3款を4款に改める。〕	千円 —	千円 12,754	千円 12,754		千円	千円		千円 —	千円 12,754
1 返 還 金	—	12,754	12,754					—	12,754
1 返 還 金	—	12,754	12,754	23 償還金利子及び割引料	12,754	平成21年度超過交付額返還金 12,754 支払基金交付金 5,453 国庫負担金 2,577 道費負担金 4,724			12,754
							支払基金交付金	6	△ 6
							一般会計繰入金	△ 6,948	6,948
							前年度繰越金	19,696	△ 19,696
歳 出 合 計	15,409	12,754	28,163					12,754	—

(6) 住宅事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 繰 入 金	千円 184,506	千円 △ 21,244	千円 163,262		千円	千円
2 一般会計繰入金	181,085	△ 21,244	159,841			
1 一般会計繰入金	181,085	△ 21,244	159,841	1 一般会計繰入金	△ 21,244	通常分
5 繰 越 金 〔従来の5款を6款に、6款を7款に改める。〕	—	22,594	22,594			
1 繰 越 金	—	22,594	22,594			
1 繰 越 金	—	22,594	22,594	1 前年度繰越金	22,594	前年度剰余金
歳 入 合 計	1,289,256	1,350	1,290,606			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	千円 778,805	千円 1,350	千円 780,155		千円	千円		千円 —	千円 1,350
1 住 宅 管 理 費	375,810	1,350	377,160					—	1,350
1 一 般 管 理 費	375,810	1,350	377,160	3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	1,162 188	職員給与費			1,350
							一 般 会 計 繰 入 金	△ 21,244	21,244
							前 年 度 繰 越 金	22,594	△ 22,594
歳 出 合 計	1,289,256	1,350	1,290,606					1,350	—

(7) 介護保険事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国 庫 支 出 金	千円 3,067,257	千円 61	千円 3,067,318		千円	千円
2 国 庫 補 助 金	921,777	61	921,838			
2 地 域 支 援 事 業 (介 護 予 防 事 業) 交 付 金	12,142	61	12,203	1 現 年 度 分	61	介護予防事業費 246 千円×25%
3 支 払 基 金 交 付 金	3,681,033	5,543	3,686,576			
1 支 払 基 金 交 付 金	3,681,033	5,543	3,686,576			
1 介 護 給 付 費 交 付 金	3,666,462	5,469	3,671,931	2 過 年 度 分	5,469	
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	14,571	74	14,645	1 現 年 度 分	74	介護予防事業費 246 千円×30%
4 道 支 出 金	1,860,878	31	1,860,909			
2 道 補 助 金	34,357	31	34,388			
1 地 域 支 援 事 業 (介 護 予 防 事 業) 交 付 金	6,071	31	6,102	1 現 年 度 分	31	介護予防事業費 246 千円×12.5%

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 繰 入 金	千円 2,087,882	千円 △ 20,579	千円 2,067,303		千円	千円
1 一般会計繰入金	1,822,211	△ 20,628	1,801,583			
1 一般会計繰入金	1,822,211	△ 20,628	1,801,583	1 一般会計繰入金	△ 20,628	事務費分 △ 20,759 地域支援事業費分 31 寄附金分 100
2 基金繰入金	265,671	49	265,720			
1 基金繰入金	265,671	49	265,720	1 介護給付費準備 基金繰入金	49	
7 繰 越 金 〔従来の7款を8款に 改める。〕	—	193,376	193,376			
1 繰 越 金	—	193,376	193,376			
1 繰 越 金	—	193,376	193,376	1 前年度繰越金	193,376	前年度剰余金
歳 入 合 計	12,679,848	178,432	12,858,280			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 263,273	千円 1,651	千円 264,924		千円	千円		千円 —	千円 1,651
1 総 務 管 理 費	132,930	1,651	134,581					—	1,651
1 一 般 管 理 費	132,930	1,651	134,581	3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	1,422 229	職員給与費			1,651
3 地 域 支 援 事 業 費	189,998	246	190,244					166	80
1 介 護 予 防 事 業 費	48,569	246	48,815					166	80
2 介 護 予 防 一 般 高 齢 者 施 策 事 業 費	24,034	246	24,280	3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	212 34	職員給与費	国庫補助金 支払基金 交付金 道負担金	61 74 31	80
4 基 金 積 立 金	2,936	1,564	4,500					100	1,464
1 基 金 積 立 金	2,936	1,564	4,500					100	1,464
1 介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	2,770	1,564	4,334	25 積 立 金	1,564		一般会計 繰 入 金	100	1,464
5 諸 支 出 金	1,100	174,971	176,071					—	174,971

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	千円 1,100	千円 174,971	千円 176,071		千円			千円 —	千円 174,971
1 第 1 号被保険者 保険料償還金及 び還付加算金	1,000	747	1,747	23 償還金利子及 び割引料	747	第 1 号被保険者保険料還付未済額返還金			747
2 償 還 金	100	174,224	174,324	23 償還金利子及 び割引料	174,224	平成 2 1 年度超過交付額返還金 174,224 国庫負担金 121,442 国庫補助金 6,912 支払基金交付金 7,915 道負担金 34,499 道補助金 3,456			174,224
							支払基金 交 付 金	5,469	△ 5,469
							一 般 会 計 繰 入 金	△ 20,728	20,728
							基 金 繰 入 金	49	△ 49
							前 年 度 繰 越 金	193,376	△ 193,376
歳 出 合 計	12,679,848	178,432	12,858,280					178,432	—

(8) 産業廃棄物処分事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰 越 金	千円 200	千円 8,841	千円 9,041		千円	千円
1 繰 越 金	200	8,841	9,041			
1 繰 越 金	200	8,841	9,041	1 前年度繰越金	8,841	前年度剰余金
歳 入 合 計	65,035	8,841	73,876			

歳出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
4 諸 支 出 金	千円 4,683	千円 8,841	千円 13,524		千円	千円		千円 —	千円 8,841
1 繰 出 金	4,683	8,841	13,524					—	8,841
1 一般会計繰出金	4,683	8,841	13,524	28 繰 出 金	8,841				8,841
							前 年 度 金	8,841	△ 8,841
歳 出 合 計	65,035	8,841	73,876					8,841	—

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰 入 金	千円 453,613	千円 178	千円 453,791		千円	千円
1 一般会計繰入金	453,613	178	453,791			
1 一般会計繰入金	453,613	178	453,791	1 一般会計繰入金	178	事務費分（一般分）
3 繰 越 金 〔従来の3款を4款に改める。〕	—	20,560	20,560			
1 繰 越 金	—	20,560	20,560			
1 繰 越 金	—	20,560	20,560	1 前年度繰越金	20,560	前年度剰余金
歳 入 合 計	1,906,560	20,738	1,927,298			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 70,407	千円 430	千円 70,837		千円	千円		千円 —	千円 430
1 総 務 管 理 費	61,918	430	62,348					—	430
1 一 般 管 理 費	45,447	430	45,877	3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	371 59	職員給与費			430
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,832,653	19,772	1,852,425					—	19,772
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,832,653	19,772	1,852,425					—	19,772
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,832,653	19,772	1,852,425	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	19,772	保険料等負担金			19,772
3 諸 支 出 金	2,500	536	3,036					—	536
2 返 還 金	—	536	536					—	536
1 返 還 金	—	536	536	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	536	平成21年度超過交付額返還金			536
							一 般 会 計 繰 入 金	178	△ 178
							前 年 度 繰 越 金	20,560	△ 20,560
歳 出 合 計	1,906,560	20,738	1,927,298					20,738	—

2 給与費明細書

(1) 一般会計

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費						共済費	合計	期末手当 年間支給率	
		報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
補正後	長等	2人	—	16,050	4,681	234	—	20,965	4,764	25,729	3.50月分
	議員	28	183,798	—	—	—	—	183,798	23,649	207,447	3.50月分
	その他の特別職	3,468	596,092	—	—	—	—	596,092	—	596,092	
	計	3,498	779,890	16,050	4,681	234	—	800,855	28,413	829,268	
補正前	長等	2人	—	16,050	4,681	234	—	20,965	4,764	25,729	3.50月分
	議員	28	183,798	—	—	—	—	183,798	23,649	207,447	3.50月分
	その他の特別職	3,468	596,092	—	—	—	—	596,092	—	596,092	
	計	3,498	779,890	16,050	4,681	234	—	800,855	28,413	829,268	
比較	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	(68) 1,028人	4,082,798	3,388,272	7,471,070	1,385,810	8,856,880	教育長1名分を含む
補正前	(68) 1,028人	4,082,798	3,297,375	7,380,173	1,371,108	8,751,281	教育長1名分を含む
比較	(—) —	—	90,897	90,897	14,702	105,599	

※ ()は、再任用職員数で外数

職内 手当 の 訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補正後	71,442	152,418	4,314	125,795	71,085	696	11,373	213,130	14,360
	補正前	71,442	152,418	4,314	125,795	71,085	696	11,373	213,130	14,360
	比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職内 手当 の 訳	区分	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	子ども手当	
	補正後	3,399	95,468	818,918	476,329	1,265,045	27,670	20	36,810	
	補正前	3,399	95,468	724,021	480,329	1,265,045	27,670	20	36,810	
	比較	—	—	94,897	△ 4,000	—	—	—	—	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当等	90,897 千円	1. 給与改定等による増減分 90,897 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当支給率の増分 67,660 ・ 期末手当役職加算の増分 27,237 ・ 勤勉手当支給率の減分 △17,114 ・ 勤勉手当役職加算の増分 13,114 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期末手当年間支給率(医師を除く) 2.10月→2.30月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 独自削減回復措置による増 0.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 期末手当年間支給率(医師) 2.75月→2.60月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 勤勉手当年間支給率 1.4月→1.35月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告による減 △0.05月 ○ 期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与(再任用職員を除く)

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師
21年12月1日 現在	平均給料月額	318,660 円	330,802 円	321,794 円	565,733 円
	平均給与月額	359,027 円	361,010 円	374,474 円	953,089 円
	平均年齢	45歳2月	51歳3月	44歳6月	52歳8月
20年12月1日 現在	平均給料月額	317,913 円	330,168 円	319,031 円	565,733 円
	平均給与月額	357,073 円	366,282 円	369,125 円	871,184 円
	平均年齢	44歳11月	51歳0月	44歳0月	51歳8月

イ. 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師	国の制度		
					一般行政職	技能労務職	医師
高校卒	133,500 円	133,500 円	148,300 円	－ 円	140,100 円	137,200 円	－ 円
大学卒	165,700 円	－ 円	178,400 円	274,600 円	173,900 円	－ 円	237,700 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		級	医師		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		職員数	構成比	
21年12月 1日現在	8	4人	0.6%	-人	-%	-人	-%	4	1人	33.3%	
	7	14	2.1	-	-	1	0.4				
	6	53	8.0	-	-	5	2.1				
	1日現在	5	138	20.7	1	0.7	32	13.4	3	2	66.7
		4	177	26.6	107	73.3	127	52.9			
		3	209	31.4	36	24.6	49	20.4	2	-	-
		2	60	9.0	2	1.4	19	7.9			
		1	11	1.6	-	-	7	2.9			
計	666	100.0	146	100.0	240	100.0	計	3	100.0		
20年12月 1日現在	8	6人	0.9%	-人	-%	-人	-%	4	-人	-%	
	7	11	1.6	-	-	1	0.4				
	6	59	8.4	-	-	6	2.4				
	1日現在	5	144	20.6	1	0.6	27	10.9	3	3	100.0
		4	175	25.1	120	73.6	134	54.2			
		3	225	32.2	40	24.6	52	21.1	2	-	-
		2	64	9.2	2	1.2	15	6.1			
		1	14	2.0	-	-	12	4.9			
計	698	100.0	163	100.0	247	100.0	計	3	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医師以外の職員	複雑・困難 部部長	複雑・困難 部長	複雑・困難 次長	複雑・困難 長	複雑・困難 長	複雑・困難 長	係 長	係 員
区分	4級	3級	2級	1級	複雑・困難 係長	係主 長	係 員	係 員
医師	保健所 長	複雑・困難 主	主 幹	医師				

エ. 昇給

区 分	合計	代表的な職種				
		一般行政職	技能労務職	消防職	医師	
職員数 (A)	1,027 人	652 人	132 人	240 人	3 人	
昇給に係る職員数 (B)	986	628	132	223	3	
号給数別内訳	1号給	1	1	—	—	
	2号給	181	106	54	20	
	3号給	23	17	—	6	
	4号給	781	504	78	197	
比率 (B) / (A)	96.0 %	96.3 %	100.0 %	92.9 %	100.0 %	
職員数 (A)	1,027 人	652 人	132 人	240 人	3 人	
昇給に係る職員数 (B)	986	628	132	223	3	
号給数別内訳	1号給	1	1	—	—	
	2号給	181	106	54	20	
	3号給	23	17	—	6	
	4号給	781	504	78	197	
比率 (B) / (A)	96.0 %	96.3 %	100.0 %	92.9 %	100.0 %	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	(-)	(-)	(-)		
	1.65	2.00	3.65	有	医師以外
補正前	(-)	(-)	(-)		
	1.65	1.85	3.50	無	医師以外
国の制度	1.95	2.20	4.15	有	

※ () は、再任用職員における支給率

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	—	—
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置 1年につき 2%加算	基本額に調整 額の加算あり

キ. 地域手当

区 分	東京事務所 勤務の職員	医師	左記以外の職員
支給率	18 %	15 %	— %
支給対象職員数	1 人	3 人	— 人
国の指定基準に 基づく支給率	18 %	15 %	— %

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	医師
給料総額に対する比率	0.28 %	0.003 %	0.03 %	0.35 %	38.30 %
支給対象職員の比率 (21年12月1日現在)	2.65 %	0.75 %	3.42 %	6.25 %	100.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	・重大災害発生箇所における勤務 ・保健所医師で診療業務等の勤務 ・し尿浄化槽の清掃業務に従事する勤務				

ケ. その他の手当

区分	国との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家市 8,000円(国 なし)
通勤手当	同	

(2) 青果物卸売市場事業特別会計

一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	1 人	4,756	2,665	7,421	1,677	9,098	
補 正 前	1 人	4,756	2,485	7,241	1,648	8,889	
比 較	—	—	180	180	29	209	

職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補 正 後	497	156	—	96	50	—	—	137	—
	補 正 前	497	156	—	96	50	—	—	137	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	子ども手当	
	補 正 後	—	117	1,021	591	—	—	—	—	—
	補 正 前	—	117	859	573	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	162	18	—	—	—	—	—

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当 等	180 千円	1. 給与改定等 による増減分	180 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当支給率の増分 82 ・ 期末手当役職加算の増分 80 ・ 勤勉手当支給率の減分 △20 ・ 勤勉手当役職加算の増分 38 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期末手当年間支給率 2.10月→2.30月 ・ 独自削減回復措置による増 0.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 勤勉手当年間支給率 1.4月→1.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.05月 ○ 期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

(2) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
21年12月1日 現在	平均給料月額	393,300 円
	平均給与月額	446,809 円
	平均年齢	59歳0月
20年12月1日 現在	平均給料月額	393,300 円
	平均給与月額	446,809 円
	平均年齢	58歳0月

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級
標準的職務	複雑・困難 部長	複雑・困難 部長	複雑・困難 次長	複雑・困難 課長
区 分	4級	3級	2級	1級
標準的職務	複雑・困難 係長	複雑・困難 係長	係長	係長

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補正後	職員数 (A)	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	1
		3号給	—
4号給		—	
比率 (B) / (A)		100.0 %	
補正前	職員数 (A)	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	1
		3号給	—
4号給		—	
比率 (B) / (A)		100.0 %	

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	133,500 円
	大学卒	165,700 円
国	高校卒	140,100 円
	大学卒	173,900 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
21年12月 1日現在	8	— 人	— %
	7	—	—
	6	1	50.0
	5	1	50.0
	4	—	—
	3	—	—
	2	—	—
	1	—	—
計		2	100.0
20年12月 1日現在	8	— 人	— %
	7	—	—
	6	1	50.0
	5	1	50.0
	4	—	—
	3	—	—
	2	—	—
	1	—	—
計		2	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	(—)	(—)	(—)	有	
補正前	(—)	(—)	(—)	無	
国の制度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		

※ () は、再任用職員における支給率

カ. その他の手当

区分	国との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家市 8,000円(国 なし)
通勤手当	同	

(3) 水産物卸売市場事業特別会計

一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	1 人	4,688	2,256	6,944	1,641	8,585	
補 正 前	1 人	4,688	2,117	6,805	1,619	8,424	
比 較	—	—	139	139	22	161	

職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補 正 後	—	156	—	96	168	—	—	166	—
	補 正 前	—	156	—	96	168	—	—	166	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	子ども手当	
	補 正 後	—	117	982	571	—	—	—	—	—
	補 正 前	—	117	848	566	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	134	5	—	—	—	—	—

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当 等	139 千円	1. 給与改定等 による増減分	139 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当支給率の増分 81 ・ 期末手当役職加算の増分 53 ・ 勤勉手当支給率の減分 △21 ・ 勤勉手当役職加算の増分 26 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期末手当年間支給率 2.10月→2.30月 ・ 独自削減回復措置による増 0.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 勤勉手当年間支給率 1.4月→1.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.05月 ○ 期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

(2) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
21年12月1日 現在	平均給料月額	390,600 円
	平均給与月額	437,050 円
	平均年齢	58歳4月
20年12月1日 現在	平均給料月額	400,100 円
	平均給与月額	423,100 円
	平均年齢	59歳10月

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級
標準的職務	複雑・困難部長	部複雑・困難次長	次複雑・困難課長	課特に複雑・困難係長
区 分	4級	3級	2級	1級
標準的職務	複雑・困難係長 複雑・困難主	係主	係員	係員

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補正後	職員数 (A)	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	—	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	—
		3号給	—
4号給		—	
比率 (B) / (A)		0.0 %	
補正前	職員数 (A)	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	—	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	—
		3号給	—
4号給		—	
比率 (B) / (A)		0.0 %	

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	133,500 円
	大学卒	165,700 円
国	高校卒	140,100 円
	大学卒	173,900 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
21年12月 1日現在	8	- 人	- %
	7	-	-
	6	-	-
	5	1	100.0
	4	-	-
	3	-	-
	2	-	-
	1	-	-
計		1	100.0
20年12月 1日現在	8	- 人	- %
	7	-	-
	6	-	-
	5	1	100.0
	4	-	-
	3	-	-
	2	-	-
	1	-	-
計		1	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	(-) / 1.65	(-) / 2.00	(-) / 3.65	有	
補正前	(-) / 1.65	(-) / 1.85	(-) / 3.50	無	
国の制度	(1.00) / 1.95	(1.20) / 2.20	(2.20) / 4.15	有	

※ () は、再任用職員における支給率

カ. その他の手当

区分	国との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家市 8,000円(国 なし)
通勤手当	同	

(4) 国民健康保険事業特別会計

一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	25 人	91,785	51,511	143,296	31,837	175,133	
補 正 前	25 人	91,785	49,648	141,433	31,536	172,969	
比 較	—	—	1,863	1,863	301	2,164	

職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補 正 後	994	2,580	—	3,360	831	—	—	11,136	—
	補 正 前	994	2,580	—	3,360	831	—	—	11,136	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	子ども手当	
	補 正 後	—	2,033	18,458	10,819	—	500	—	800	
	補 正 前	—	2,033	16,448	10,966	—	500	—	800	
	比 較	—	—	2,010	△ 147	—	—	—	—	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当 等	1,863 千円	1. 給与改定による増減分	1,863 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当支給率の増分 1,524 ・ 期末手当役職加算の増分 486 ・ 勤勉手当支給率の減分 △381 ・ 勤勉手当役職加算の増分 234 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期末手当年間支給率 2.10月→2.30月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 独自削減回復措置による増 0.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 勤勉手当年間支給率 1.4月→1.35月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告による減 △0.05月 ○ 期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
21年12月1日 現在	平均給料月額	304,233 円
	平均給与月額	333,078 円
	平均年齢	43歳1月
20年12月1日 現在	平均給料月額	309,738 円
	平均給与月額	342,160 円
	平均年齢	44歳0月

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級
標準的職務	複雑・困難部長	複雑・困難次長	複雑・困難課長	特に複雑・困難係長
区 分	4級	3級	2級	1級
標準的職務	複雑・困難係長 複雑・困難主任	係主	係員	係員

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補正後	職員数 (A)	25 人	
	昇給に係る職員数 (B)	25	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	3
		3号給	1
4号給		21	
比率 (B) / (A)		100.0 %	
補正前	職員数 (A)	25 人	
	昇給に係る職員数 (B)	25	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	3
		3号給	1
4号給		21	
比率 (B) / (A)		100.0 %	

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	133,500 円
	大学卒	165,700 円
国	高校卒	140,100 円
	大学卒	173,900 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
21年12月 1日現在	8	— 人	— %
	7	—	—
	6	—	—
	5	4	16.7
	4	8	33.3
	3	9	37.5
	2	3	12.5
	1	—	—
	計	24	100.0
	20年12月 1日現在	8	1 人
7		—	—
6		1	3.9
5		2	7.6
4		9	34.6
3		9	34.6
2		4	15.4
1	—	—	
計	26	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	(—) 1.65	(—) 2.00	(—) 3.65	有	
補正前	(—) 1.65	(—) 1.85	(—) 3.50	無	
国の制度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

※ () は、再任用職員における支給率

カ. その他の手当

区分	国との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家市 8,000円(国 なし)
通勤手当	同	

(5) 住宅事業特別会計

一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	10 人	42,499	27,289	69,788	14,904	84,692	
補 正 前	10 人	42,499	26,127	68,626	14,716	83,342	
比 較	—	—	1,162	1,162	188	1,350	

職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補 正 後	994	2,208	—	1,092	749	—	—	6,252	—
	補 正 前	994	2,208	—	1,092	749	—	—	6,252	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	子ども手当	
	補 正 後	—	1,044	8,948	5,222	—	310	—	470	
	補 正 前	—	1,044	7,805	5,203	—	310	—	470	
	比 較	—	—	1,143	19	—	—	—	—	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当 等	1,162 千円	1. 給与改定等 による増減分	1,162 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当支給率の増分 727 ・ 期末手当役職加算の増分 416 ・ 勤勉手当支給率の減分 △182 ・ 勤勉手当役職加算の増分 201 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期末手当年間支給率 2.10月→2.30月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 独自削減回復措置による増 0.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 勤勉手当年間支給率 1.4月→1.35月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告による減 △0.05月 ○ 期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
21年12月1日 現在	平均給料月額	348,400 円
	平均給与月額	429,433 円
	平均年齢	49歳11月
20年12月1日 現在	平均給料月額	337,500 円
	平均給与月額	381,127 円
	平均年齢	48歳2月

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級
標準的職務	複雑・困難 部長	複雑・困難 部長	複雑・困難 次長	複雑・困難 課長
区 分	4級	3級	2級	1級
標準的職務	複雑・困難 係長	複雑・困難 主任	係長	係長

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補正後	職員数 (A)	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	4
		3号給	—
4号給		5	
比率 (B) / (A)		90.0 %	
補正前	職員数 (A)	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	4
		3号給	—
4号給		5	
比率 (B) / (A)		90.0 %	

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	133,500 円
	大学卒	165,700 円
国	高校卒	140,100 円
	大学卒	173,900 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
21年12月 1日現在	8	— 人	— %
	7	—	—
	6	1	10.0
	5	3	30.0
	4	5	50.0
	3	1	10.0
	2	—	—
	1	—	—
	計	10	100.0
	20年12月 1日現在	8	— 人
7		1	10.0
6		—	—
5		3	30.0
4		4	40.0
3		1	10.0
2		1	10.0
1	—	—	
計	10	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	(—)	(—)	(—)	有	
補正前	1.65	2.00	3.65	無	
国の制度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		

※ () は、再任用職員における支給率

カ. その他の手当

区分	国との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家市 8,000円(国 なし)
通勤手当	同	

(6) 介護保険事業特別会計

一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	21 人	76,387	42,096	118,483	26,411	144,894	
補 正 前	21 人	76,387	40,462	116,849	26,148	142,997	
比 較	—	—	1,634	1,634	263	1,897	

職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補 正 後	994	1,620	—	2,418	1,462	—	—	8,325	—
	補 正 前	994	1,620	—	2,418	1,462	—	—	8,325	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	子ども手当	
	補 正 後	—	1,708	15,330	8,939	—	540	—	760	
	補 正 前	—	1,708	13,581	9,054	—	540	—	760	
	比 較	—	—	1,749	△ 115	—	—	—	—	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当 等	1,634 千円	1. 給与改定等 による増減分	1,634 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当支給率の増分 1,308 ・ 期末手当役職加算の増分 441 ・ 勤勉手当支給率の減分 △327 ・ 勤勉手当役職加算の増分 212 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期末手当年間支給率 2.10月→2.30月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 独自削減回復措置による増 0.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 勤勉手当年間支給率 1.4月→1.35月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告による減 △0.05月 ○ 期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
21年12月1日 現在	平均給料月額	302,410 円
	平均給与月額	341,239 円
	平均年齢	41歳10月
20年12月1日 現在	平均給料月額	308,190 円
	平均給与月額	357,457 円
	平均年齢	43歳2月

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級
標準的職務	複雑・困難 部長	複雑・困難 部長	複雑・困難 次長	複雑・困難 課長
区 分	4級	3級	2級	1級
標準的職務	複雑・困難 係長	複雑・困難 主任	係長	係長

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職員数 (A)	21 人	
	昇給に係る職員数 (B)	20	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	1
		3号給	1
4号給		18	
比率 (B) / (A)		95.2 %	
補 正 前	職員数 (A)	21 人	
	昇給に係る職員数 (B)	20	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	1
		3号給	1
4号給		18	
比率 (B) / (A)		95.2 %	

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	133,500 円
	大学卒	165,700 円
国	高校卒	140,100 円
	大学卒	173,900 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
21年12月 1日現在	8	— 人	— %
	7	—	—
	6	—	—
	5	5	25.0
	4	3	15.0
	3	11	55.0
	2	1	5.0
	1	—	—
計		20	100.0
20年12月 1日現在	8	— 人	— %
	7	—	—
	6	1	4.5
	5	4	18.2
	4	6	27.3
	3	10	45.5
	2	1	4.5
	1	—	—
計		22	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	(-) 1.65	(-) 2.00	(-) 3.65	有	
補正前	(-) 1.65	(-) 1.85	(-) 3.50	無	
国の制度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

※ () は、再任用職員における支給率

カ. その他の手当

区分	国との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家市 8,000円(国 なし)
通勤手当	同	

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	6 人	20,413	10,491	30,904	6,988	37,892	
補 正 前	6 人	20,413	10,120	30,533	6,929	37,462	
比 較	—	—	371	371	59	430	

職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
		補 正 後	—	156	—	288	568	—	—	2,740
補 正 前	—	156	—	288	568	—	—	2,740	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

職 内 員 手 当 等 の 訳	区 分	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付	子ども手当
		補 正 後	—	401	4,008	2,330	—	—	—
補 正 前	—	401	3,580	2,387	—	—	—	—	
比 較	—	—	428	△ 57	—	—	—	—	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当 等	371 千円	1. 給与改定等 による増減分	371 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当支給率の増分 360 ・ 期末手当役職加算の増分 68 ・ 勤勉手当支給率の減分 △90 ・ 勤勉手当役職加算の増分 33 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期末手当年間支給率 2.10月→2.30月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 独自削減回復措置による増 0.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 勤勉手当年間支給率 1.4月→1.35月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告による減 △0.05月 ○ 期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
21年12月1日 現在	平均給料月額	274,716 円
	平均給与月額	302,476 円
	平均年齢	38歳4月
20年12月1日 現在	平均給料月額	269,200 円
	平均給与月額	286,332 円
	平均年齢	37歳8月

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級
標準的職務	複雑・困難 部長	複雑・困難 部長	複雑・困難 次長	複雑・困難 課長
区 分	4級	3級	2級	1級
標準的職務	複雑・困難 係長	複雑・困難 係長	係長	係長

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
補正後	職員数 (A)	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	—
		3号給	—
4号給		6	
比率 (B) / (A)		100.0 %	
補正前	職員数 (A)	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	—
		3号給	—
4号給		6	
比率 (B) / (A)		100.0 %	

イ. 初任給

区 分		一般行政職
本市	高校卒	133,500 円
	大学卒	165,700 円
国	高校卒	140,100 円
	大学卒	173,900 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
21年12月 1日現在	8	— 人	— %
	7	—	—
	6	—	—
	5	—	—
	4	2	33.3
	3	3	50.0
	2	1	16.7
	計	6	100.0
20年12月 1日現在	8	— 人	— %
	7	—	—
	6	—	—
	5	—	—
	4	1	25.0
	3	2	50.0
	2	1	25.0
	計	4	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補正後	(—) 1.65	(—) 2.00	(—) 3.65	有	
補正前	(—) 1.65	(—) 1.85	(—) 3.50	無	
国の制度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有	

※ () は、再任用職員における支給率

カ. その他の手当

区分	国との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家市 8,000円(国 なし)
通勤手当	同	

3 市債補正に関する調

会計別	区 分	平成22年度中起債見込額			平成22年度末現在高見込額		
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	増 減 額	補正後の額
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1 普通債	791,300	24,000	815,300	29,131,239	24,000	29,155,239
	(2) 民生	—	21,800	21,800	325,097	21,800	346,897
	(12) その他	12,300	2,200	14,500	351,616	2,200	353,816
	3 その他	3,397,300	67,262	3,464,562	20,177,815	67,262	20,245,077
	(4) 臨時財政対策債	2,602,000	67,262	2,669,262	14,222,271	67,262	14,289,533
	計	4,345,900	91,262	4,437,162	49,531,440	91,262	49,622,702
	合 計	4,826,000	91,262	4,917,262	58,843,269	91,262	58,934,531

平成22年
小樽市議会

第3回定例会

(議案第12号)

平成22年度

小樽市病院事業会計補正予算説明書

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 2 2 年度 小樽市病院事業会計補正予算実施計画

収益的支出

款	項	目	収 入		計	備 考
			既決予定額	補正予定額		
			千円	千円	千円	
1	病院事業費用		9,264,180	44,267	9,308,447	
	1	医業費用	8,699,588	43,285	8,742,873	
		1 給与費	4,379,101	43,285	4,422,386	
	3	付帯事業費用	75,636	982	76,618	
		1 給与費	57,820	982	58,802	

平成22年度 小樽市病院事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 △ 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	19,365,767	18,632,894	△ 732,873
前 年 度 繰 越 金	35,911	49,254	13,343
医 業 収 益	6,515,840	6,872,535	356,695
医 業 外 収 益	824,767	1,108,927	284,160
付 帯 事 業 収 益	70,551	72,769	2,218
特 別 利 益	899,780	910,018	10,238
企 業 債 金	379,900	100,000	△ 279,900
他 会 計 出 資 金	119,473	159,100	39,627
国 庫 補 助 金	8,107	—	△ 8,107
道 補 助 金	—	5,197	5,197
寄 付 金	285	—	△ 285
長 期 貸 付 金 償 還 金	715	—	△ 715
過 年 度 未 収 金	1,117,375	1,215,094	97,719
一 時 借 入 金	7,595,000	6,340,000	△ 1,255,000
預 以 金	1,798,063	1,800,000	1,937
支 払 資 金	19,316,513	18,590,171	△ 726,342
医 業 費 用	7,846,933	8,170,740	323,807
医 業 外 費 用	34,638	36,599	1,961
付 帯 事 業 費 用	66,617	71,965	5,348
特 別 損 失	387	200	△ 187
建 設 改 良 費	359,075	170,197	△ 188,878
企 業 債 償 還 金	578,895	598,057	19,162
長 期 貸 付 金	4,147	11,520	7,373
退 職 給 与 金	68,097	—	△ 68,097
国 庫 補 助 金 返 還 金	54	797	743
一 時 借 入 金 返 済 金	7,775,000	7,050,000	△ 725,000
過 年 度 未 払 金	783,807	680,096	△ 103,711
預 以 金	1,798,863	1,800,000	1,137
差 引	49,254	42,723	△ 6,531

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	170	(1) 492	299,223	1,840,922	1,587,851	62,113	3,790,109	691,079	4,481,188
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	170	(1) 492	299,223	1,840,922	1,587,851	62,113	3,790,109	691,079	4,481,188
補正前	損益勘定支弁職員	170	(1) 492	299,223	1,840,922	1,549,920	62,113	3,752,178	684,743	4,436,921
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	170	(1) 492	299,223	1,840,922	1,549,920	62,113	3,752,178	684,743	4,436,921
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	37,931	—	37,931	6,336	44,267
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	37,931	—	37,931	6,336	44,267

※ () は、再任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補 正 後	48,704	42,822	48,792	54,027	37,900	423,311	133,913	42,568	49,204
	補 正 前	48,704	42,822	48,792	54,027	37,900	423,311	133,913	42,568	49,204
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
手当の内訳	区 分	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特例給付 (千円)	子ども手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	補 正 後	38,317	400,203	224,487	10,140	40	16,030	17,393		
	補 正 前	38,317	361,230	225,529	10,140	40	16,030	17,393		
	比 較	—	38,973	△ 1,042	—	—	—	—		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
職 員 手 当 等	38,212	1. 給与改定に伴う増減分	38,212	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当支給率の増分 30,209 ・ 期末手当役職加算の増分 9,045 ・ 勤勉手当支給率の減分 △ 5,397 ・ 勤勉手当役職加算の増分 4,355 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期末手当年間支給率（医師除く2.10月→2.30月） <ul style="list-style-type: none"> ・ 独自削減回復措置による増 0.35月 ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 期末手当年間支給率（医師）2.75月→2.60月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告による減 △0.15月 ○ 勤勉手当年間支給率 1.40月→1.35月 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告による減 △0.05月 ○ 期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与 (再任用職員を除く)

区	分	医 師	医療等技術	正看護師	准看護師	一般行政職	技能労務職
平成21年12月1日現在	平均給料月額 (円)	481,107	306,236	280,941	348,871	340,525	—
	平均給与月額 (円)	1,427,558	425,850	372,953	450,723	429,782	—
	平均年齢	43歳8月	42歳8月	39歳1月	52歳11月	47歳8月	—
平成20年12月1日現在	平均給料月額 (円)	484,481	305,147	279,676	341,571	329,643	351,450
	平均給与月額 (円)	1,235,609	391,744	352,179	412,646	381,759	426,837
	平均年齢	43歳6月	42歳4月	38歳11月	51歳7月	45歳6月	54歳6月

(2) 初任給

区	分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職(円)	医 師(円)
高 校	卒	133,500	—	133,500	—
大 学	卒	165,700	274,600	165,700	274,600

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職										医 療 職					
		医療等技術		正看護師		准看護師		一般行政職		技能労務職		級	職員数 (人)	構 成 比 (%)			
		職員数 (人)	構 成 比 (%)	職員数 (人)	構 成 比 (%)	職員数 (人)	構 成 比 (%)	職員数 (人)	構 成 比 (%)	職員数 (人)	構 成 比 (%)						
平成21年12月1日現在	8	—	—	—	—	—	—	1	3.6	—	—	4	2	4.9			
	7	1	1.2	2	0.6	—	—	1	3.6	—	—						
	6	5	6.2	17	5.0	—	—	6	21.4	—	—						
	5	19	23.4	16	4.7	—	—	3	10.6	—	—				3	23	56.1
	4	22	27.2	100	29.2	6	85.7	8	28.6	—	—						
	3	14	17.3	102	29.8	1	14.3	8	28.6	—	—						
	2	20	24.7	92	26.9	—	—	1	3.6	—	—						
	1	—	—	13	3.8	—	—	—	—	—	—				1	8	19.5
計	81	100.0	342	100.0	7	100.0	28	100.0	—	—	計	41	100.0				
平成20年12月1日現在	8	—	—	—	—	—	—	1	4.2	—	—	4	2	4.6			
	7	1	1.2	1	0.3	—	—	1	4.2	—	—						
	6	5	6.2	18	5.0	—	—	3	12.5	—	—						
	5	18	22.2	16	4.4	—	—	5	20.8	—	—				3	18	41.9
	4	20	24.7	99	27.3	11	78.6	4	16.6	2	100.0						
	3	17	21.0	115	31.8	3	21.4	9	37.5	—	—						
	2	18	22.2	98	27.1	—	—	1	4.2	—	—						
	1	2	2.5	15	4.1	—	—	—	—	—	—				1	8	18.6
計	81	100.0	362	100.0	14	100.0	24	100.0	2	100.0	計	43	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医師以外の職員	複雑・困難部	部長 複雑・困難次	次長 複雑・困難課	長 課特に複雑・困難係長	長 複雑・困難主任	係長	係	係

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師	病院長	副院長 医療部長 複雑・困難医長	医 長	医 師

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医療等技術	正看護師	准看護師	一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	492	44	83	333	5	27	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	476	35	80	330	5	26	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	39	—	11	18	4	6	—
		3号給 (人)	12	—	2	10	—	—	—
		4号給 (人)	423	33	67	302	1	20	—
比 率 (B)/(A) (%)	96.7	79.5	96.4	99.1	100.0	96.3	—		
前年度	職 員 数 (A) (人)	536	46	82	372	10	26	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	522	43	81	364	9	25	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	53	1	6	40	2	4	—
		3号給 (人)	6	—	3	3	—	—	—
		4号給 (人)	462	41	72	321	7	21	—
比 率 (B)/(A) (%)	97.4	93.5	98.8	97.8	90.0	96.2	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療等技術	正看護師	准看護師	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	23.6	146.6	0.5	6.9	7.3	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成21年12月1日現在)	58.1	100.0	19.8	66.4	85.7	—	—
支給対象職員1人あたり 平均支給月額 (円)	124,481	711,918	7,000	29,170	29,517	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 医師の診療に従事する勤務 ・ 看護師等夜間勤務		・ 放射線の照射に従事する勤務				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(-)	(-)	(-)	有 (12月支給分のみ) 有	医師以外 医師
	1.65	2.00	3.65		
	1.95	2.00	3.95		
補 正 前	(-)	(-)	(-)	無 有	医師以外 医師
	1.65	1.85	3.50		
	1.95	2.20	4.15		
一般会計の制度	(-)	(-)	(-)	有 (12月支給分のみ) 有	医師以外 医師
	1.65	2.00	3.65		
	1.95	2.00	3.95		

※ ()は、再任用職員における支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	-	-
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	-	-

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成22年度 小樽市病院事業予定貸借対照表
(平成23年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 固定資産		4. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	19,897 千円	イ 退職手当債	307,109 千円
ロ 建物	2,406,539	ロ 特例債	<u>1,352,207</u>
ハ 付属設備	687,868	企業債合計	<u>1,659,316</u> 千円
ニ 医療機器	2,924,073	固定負債合計	1,659,316 千円
ホ 備品	638,938		
ヘ 車両	7,935	5. 流動負債	
ト 建設仮勘定	81,701	(1) 一時借入金	1,040,000
減価償却累計額	<u>4,792,710</u>	(2) 未払金	410,288
有形固定資産合計	<u>1,974,241</u> 千円	(3) その他流動負債	<u>28,447</u>
		流動負債合計	<u>1,478,735</u>
(2) 無形固定資産		負債合計	<u>3,138,051</u>
イ 電話加入権	<u>1,175</u>		
無形固定資産合計	1,175	6. 資本金	
(3) 投資		(1) 自己資本金	4,867,922
イ 長期貸付金	<u>22,128</u>	(2) 借入資本金	
投資合計	<u>22,128</u>	イ 企業債	<u>769,737</u>
固定資産合計	1,997,544 千円	資本金合計	<u>769,737</u>
			5,637,659
2. 流動資産		7. 剰余金	
(1) 現金・預金	42,723	(1) 資本剰余金	
(2) 未収金	1,128,661	イ 補助金	244,070
(3) 貯蔵品	<u>43,585</u>	ロ 他会計補助金	299,330
流動資産合計	<u>1,214,969</u>	ハ 受贈財産評価額	171,991
		ニ 寄付金	<u>15,080</u>
3. 繰延勘定		資本剰余金合計	730,471
(1) 退職給与金	<u>571,888</u>	(2) 欠損金	
繰延勘定合計	<u>571,888</u>	イ 当年度未処理欠損金	<u>5,721,780</u>
		欠損金合計	<u>5,721,780</u>
		剰余金合計	<u>△ 4,991,309</u>
資産合計	<u>3,784,401</u>	資本合計	<u>646,350</u>
		負債資本合計	<u>3,784,401</u>

付 属 説 明 資 料

病 院 事 業 会 計

収 益 の 支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計	節		病 院 別 内 訳		説 明
				区 分	金 額	小樽病院	医療センター	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
1 病院事業費用	9,264,180	44,267	9,308,447		44,267	37,752	6,515	
1 医業費用	8,699,588	43,285	8,742,873		43,285	36,770	6,515	
1 給与費	4,379,101	43,285	4,422,386	手当	37,058	30,790	6,268	
				法定福利費	6,227	5,980	247	
3 付帯事業費用	75,636	982	76,618		982	982	—	
1 給与費	57,820	982	58,802	手当	873	873	—	
				法定福利費	109	109	—	

平成22年

小樽市議会

第 3 回 定 例 会

(議案第13号)

平成22年度

小樽市水道事業会計補正予算説明書

予算に関する説明書

平成22年度小樽市水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

款	項	支 出		計	備 考
		目	既決予定額		
1. 水道事業費用	1. 営業費用		千円	千円	千円
			2,565,353	7,290	2,572,643
			1,985,631	7,290	1,992,921
		1. 原水及び浄水費	421,270	2,890	424,160
		2. 配水費	61,672	286	61,958
		3. 給水費	162,267	1,679	163,946
		4. 計量費	66,136	253	66,389
		6. 業務費	173,075	643	173,718
	7. 総係費	159,931	1,539	161,470	

款	項	支 出		計	備 考
		目	既決予定額		
1. 資本的支出	1. 建設改良費		千円	千円	千円
			2,445,397	702	2,446,099
			861,754	702	862,456
		2. 配水管整備工事費	409,476	261	409,737
	3. 改良工事費	438,376	441	438,817	

平成 2 2 年 度 小 樽 市 水 道 事 業 会 計 資 金 計 画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 △減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	11,443,173	9,466,562	△ 1,976,611
前 年 度 繰 越 金	226,202	211,937	△ 14,265
営 業 収 益	2,434,768	2,329,802	△ 104,966
営 業 外 収 益	230,544	249,341	18,797
特 別 利 益	-	4,800	4,800
企 業 債 金	2,263,600	778,900	△ 1,484,700
補 助 金	3,000	23,250	20,250
負 担 金	152,808	113,719	△ 39,089
工 事 負 担 金	0	30,000	30,000
貸 付 金 償 還 金	160,000	240,000	80,000
固 定 資 産 売 却 代 金	428	100	△ 328
未 収 金	312,927	300,513	△ 12,414
預 り 金	99,673	84,200	△ 15,473
一 時 借 入 金	-	100,000	100,000
有 価 証 券	2,051,223	2,000,000	△ 51,223
短 期 貸 付 金 償 還 金	3,508,000	3,000,000	△ 508,000
支 払 資 金	11,231,236	9,169,925	△ 2,061,311
営 業 費 用	955,660	1,030,750	75,090
営 業 外 費 用	579,604	504,455	△ 75,149
建 設 改 良 費 用	827,841	855,173	27,332
企 業 債 償 還 金	2,978,991	1,535,332	△ 1,443,659
貸 付 金	155,000	-	△ 155,000
出 資 金	0	-	-
貯 蔵 品 購 入 費 用	13,863	11,034	△ 2,829
未 払 金	82,946	48,481	△ 34,465
預 り 金	91,108	84,700	△ 6,408
一 時 借 入 金	-	100,000	100,000
有 価 証 券	2,051,223	2,000,000	△ 51,223
短 期 貸 付 金	3,495,000	3,000,000	△ 495,000
差 引	211,937	296,637	84,700

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(1) 6	6,378	259,026	-	144,136	409,540	91,217	500,757
	資本勘定支弁職員	-	8	-	28,577	-	67,451	96,028	105,938
	合 計	(1) 6	69	6,378	287,603	-	211,587	505,568	101,127
補 正 前	損益勘定支弁職員	(1) 6	6,378	259,026	-	137,736	403,140	90,327	493,467
	資本勘定支弁職員	-	8	-	28,577	-	66,831	95,408	105,236
	合 計	(1) 6	69	6,378	287,603	-	204,567	498,548	100,155
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	6,400	6,400	890	7,290
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	620	620	82	702
	合 計	-	-	-	-	7,020	7,020	972	7,992

※ () は再任用職員数 (外数)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
		補正後	12,024	8,786	6,311	4,889	111	23,476
	補正前	12,024	8,786	6,311	4,889	111	23,476	42
	比較	-	-	-	-	-	-	-
手 当 の 内 訳	区分	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	子ども手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	補正後	7,178	59,218	34,524	1,910	2,480	50,638	
	補正前	7,178	52,033	34,689	1,910	2,480	50,638	
	比較	-	7,185	△165	-	-	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
職 員 手 当 等	6,775	1. 給与改定等に 伴う増減分	6,775	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当支給率の増分 4,868 ・期末手当役職加算の増分 2,108 ・勤勉手当支給率の増分 △1,215 ・勤勉手当役職加算の増分 1,014 	<ul style="list-style-type: none"> ○期末手当年間支給率 2.10月→2.30月 ・独自削減回復措置による増 0.35月 ・人事院勧告による減 △0.15月 ○勤勉手当年間支給率 1.40月→1.35月 ・人事院勧告による減 △0.05月 ○期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般企業職	技能労務職
平成21年12月1日 現在	平均給料月額(円)	319,080	349,122
	平均給与月額(円)	372,872	386,010
	平均年齢(歳)	45歳5月	52歳2月
平成20年12月1日 現在	平均給料月額(円)	316,774	348,568
	平均給与月額(円)	371,169	391,417
	平均年齢(歳)	44歳10月	52歳2月

(2) 初任給

区 分	一般企業職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度			
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消防職 (円)	医師 (円)
高校卒	133,500	133,500	133,500	133,500	148,300	-
大学卒	165,700	-	165,700	-	178,400	274,600

(3) 級別職員数

区 分		一般企業職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成21年12月1日 現在	7級	1	1.8	-	-
	6級	3	5.4	-	-
	5級	12	21.4	-	-
	4級	14	25.0	19	100.0
	3級	23	41.0	-	-
	2級	3	5.4	-	-
	1級	-	-	-	-
	計	56	100.0	19	100.0
平成20年12月1日 現在	7級	1	1.7	-	-
	6級	4	6.9	-	-
	5級	13	22.4	-	-
	4級	15	25.9	22	100.0
	3級	18	31.0	-	-
	2級	7	12.1	-	-
	1級	-	-	-	-
	計	58	100.0	22	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般企業職	複雑・困難次長	次長	課長職 特に複雑・ 困難係長職	複雑・困難係長職	係長職 主任	係員	係員
技能労務職	/			複雑・困難係長職	係長職 主任	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合計	一般企業職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	69	51	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	69	51	18	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	22	15	7
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	47	36	11
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	69	51	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	69	51	18	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	22	15	7
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	47	36	11
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般企業職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成21年12月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	・災害時における応急作業に従事する勤務		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(-) 1.65	(-) 2.00	(-) 3.65	有	
補 正 前	(-) 1.65	(-) 1.85	(-) 3.50	無	
一般会計の制度	(-) 1.65	(-) 2.00	(-) 3.65	有	

※ () は再任用職員における支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	-	
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	-	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

平成22年度小樽市水道事業予定貸借対照表

(平成23年3月31日)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1. 固定資産			4. 流動負債		
(1)有形固定資産			(1)未払金	76,131 千円	
イ土地	283,910 千円		(2)預り金	<u>12,830</u>	
ロ建物	2,216,774		流動負債合計		88,961 千円
ハ構築物	40,766,515		負債合計		<u>88,961</u>
ニ機械及び装置	5,387,832				
ホ車両運搬具	42,702				
ヘ工具、器具及び備品	337,391				
トその他有形固定資産	38,016				
チ建設仮勘定	920,840				
減価償却累計額	<u>18,649,918</u>	<u>31,344,062 千円</u>			
有形固定資産合計		31,344,062 千円	5. 資本金		
(2)無形固定資産			(1)自己資本金	4,400,169	
イ電話加入権	<u>1,135</u>	1,135	(2)借入資本金		
無形固定資産合計		1,135	イ企業債	<u>17,827,720 千円</u>	<u>17,827,720</u>
(3)投資			資本金合計		22,227,889
イ貸付金	55,000				
ロ出資金	<u>2,400</u>		6. 剰余金		
投資合計		<u>57,400</u>	(1)資本剰余金		
固定資産合計		31,402,597 千円	イ受贈財産評価額	1,614,993	
2. 流動資産			ロ補助金	4,744,604	
(1)現金及び預金	296,637		ハ負担金	1,398,782	
(2)未収金	409,359		ニ工事負担金	2,273,270	
(3)貯蔵品	12,907		ホ補償金	3,785	
(4)その他流動資産	<u>100</u>		ヘ寄付金	<u>227,720</u>	
流動資産合計		719,003	資本剰余金合計		10,263,154
3. 繰延勘定			(2)欠損金		
(1)退職給与金	<u>127,341</u>	127,341	イ当年度未処理欠損金	<u>181,063</u>	
繰延勘定合計		<u>127,341</u>	欠損金合計		<u>181,063</u>
資産合計		<u><u>32,248,941</u></u>	剰余金合計		<u>10,082,091</u>
			資本合計		<u>32,309,980</u>
			負債資本合計		<u><u>32,398,941</u></u>

付 属 説 明 資 料

水 道 事 業 会 計

収益の支出

予 算 科 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 水道事業費用	2,565,353	7,290	2,572,643			
1. 営業費用	1,985,631	7,290	1,992,921			
1. 原水及び浄水費	421,270	2,890	424,160	手当 法定福利費	2,537 353	職員給与費 24名 2,890
2. 配水費	61,672	286	61,958	手当 法定福利費	251 35	職員給与費 2名 286
3. 給水費	162,267	1,679	163,946	手当 法定福利費	1,477 202	職員給与費 16名 1,679
4. 計量費	66,136	253	66,389	手当 法定福利費	222 31	職員給与費 2名 253
6. 業務費	173,075	643	173,718	手当 法定福利費	563 80	職員給与費 6名 643
7. 総係費	159,931	1,539	161,470	手当 法定福利費	1,350 189	職員給与費 13名 1,539

資本の支出

予 算 科 目	既決予定額	補正予定額	計	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 資本の支出	2,445,397	702	2,446,099			
1. 建設改良費	861,754	702	862,456			
2. 配水管整備工事費	409,476	261	409,737	手当 法定福利費	232 29	職員給与費 4名 261
3. 改良工事費	438,376	441	438,817	手当 法定福利費	388 53	職員給与費 4名 441

平成22年

小樽市議会

第3回定例会

(議案第14号)

平成22年度

小樽市下水道事業会計補正予算説明書

予算に関する説明書

平成22年度小樽市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

		支 出				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		千円	千円	千円	
			3,178,937	1,225	3,180,162	
			2,461,657	1,225	2,462,882	
		1. 維持管理費	961,657	1,225	962,882	処理場等の維持管理に要する費用

資本的収入及び支出

		収 入				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入	1. 企業債		千円	千円	千円	
			2,315,555	38,300	2,353,855	
			1,543,100	38,300	1,581,400	
		1. 企業債	1,543,100	38,300	1,581,400	築造工事企業債
		2. 補助金	543,400	543,400	-	
		1. 補助金	543,400	543,400	-	築造工事国庫補助金
8. 交付金			-	543,400	543,400	
	1. 交付金		-	543,400	543,400	築造工事交付金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		千円	千円	千円	
			4,557,820	39,372	4,597,192	
			1,142,429	39,372	1,181,801	
		1. 築造工事費	1,142,429	39,372	1,181,801	

平成 2 2 年 度 小 樽 市 下 水 道 事 業 会 計 資 金 計 画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
	千円	千円	千円
受 入 資 金	11,366,227	8,803,355	2,562,872
前年度繰越金	10,404	22,451	12,047
営業収益	1,857,307	1,812,738	44,569
営業外収益	1,681,489	1,666,974	14,515
特別利	-	100	100
企業補助金	4,319,700	1,581,400	2,738,300
補負担	1,100,100	543,400	556,700
受益者負担	212,657	215,488	2,831
工事負担金	5,115	2,855	2,260
貸付金償還	1,026	1,995	969
固定資産売却代金	9,591	8,051	1,540
未預り金	-	100	100
一時借入金	253,768	280,403	26,635
有価証券	18,995	19,400	405
短期貸付金償還	150,000	1,380,000	1,230,000
下水道事業債(特別措置分)	449,975	200,000	249,975
	1,220,000	1,000,000	220,000
	76,100	68,000	8,100
支 払 資 金	11,343,776	8,796,357	2,547,419
営業費用	838,346	914,612	76,266
営業外費用	738,965	637,369	101,596
建設改良費	2,117,049	1,183,067	933,982
企業債償還	4,840,127	2,524,777	2,315,350
貸付金	815,881	841,200	25,319
未預り金	141,333	75,932	65,401
一時借入金	19,100	19,400	300
有価証券	163,000	1,400,000	1,237,000
短期貸付金	449,975	200,000	249,975
	1,220,000	1,000,000	220,000
差 引	22,451	6,998	15,453

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	-	9	-	42,408	-	25,085	67,493	14,431	81,924
	資本勘定支弁職員	-	8	-	28,764	-	67,338	96,102	9,949	106,051
	合計	-	17	-	71,172	-	92,423	163,595	24,380	187,975
補正前	損益勘定支弁職員	-	9	-	42,408	-	24,011	66,419	14,280	80,699
	資本勘定支弁職員	-	8	-	28,764	-	66,761	95,525	9,874	105,399
	合計	-	17	-	71,172	-	90,772	161,944	24,154	186,098
比較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	1,074	1,074	151	1,225
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	577	577	75	652
	合計	-	-	-	-	-	1,651	1,651	226	1,877

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
職員手当等	1,651	1. 給与改定等に伴う増減分	1,651	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当支給率の増分 1,196 ・期末手当役職加算の増分 509 ・勤勉手当支給率の減分 △299 ・勤勉手当役職加算の増分 245 	<ul style="list-style-type: none"> ○期末手当年間支給率 2.10月→2.30月 ・独自削減回復措置による増 0.35月 ・人事院勧告による減 △0.15月 ○勤勉手当年間支給率 1.40月→1.35月 ・人事院勧告による減 △0.05月 ○期末・勤勉手当基礎額に係る役職加算分凍結解除

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	3,558	2,220	1,196	497	62	10,010
	補正前	3,558	2,220	1,196	497	62	10,010
	比較	-	-	-	-	-	-
手当の内訳	区分	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	子ども手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	1,883	14,769	8,822	710	830	47,866
	補正前	1,883	13,064	8,876	710	830	47,866
	比較	-	1,705	△54	-	-	-

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般企業職	技能労務職
平成21年12月1日 現在	平均給料月額(円)	316,586	367,350
	平均給与月額(円)	380,259	410,392
	平均年齢(歳)	45歳2月	58歳4月
平成20年12月1日 現在	平均給料月額(円)	323,300	355,833
	平均給与月額(円)	382,838	407,151
	平均年齢(歳)	46歳4月	53歳10月

(2) 初任給

区 分	一般企業職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度			
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消防職 (円)	医師 (円)
高校卒	133,500	133,500	133,500	133,500	148,300	-
大学卒	165,700	-	165,700	-	178,400	274,600

(3) 級別職員数

区 分		一般企業職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成21年12月1日 現在	7級	-	-	-	-
	6級	-	-	-	-
	5級	4	26.7	-	-
	4級	5	33.3	2	100.0
	3級	6	40.0	-	-
	2級	-	-	-	-
	計	15	100.0	2	100.0
平成20年12月1日 現在	7級	-	-	-	-
	6級	-	-	-	-
	5級	4	28.6	-	-
	4級	4	28.6	3	100.0
	3級	6	42.8	-	-
	2級	-	-	-	-
	計	14	100.0	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般企業職	複雑・困難次長	次長 複雑・困難課長職	課長職 特に複雑・ 困難係長職	複雑・困難係長職	係長職 主任	係員	係員
技能労務職	/			複雑・困難係長職 複雑・困難主任	係長職 主任	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合計	一般企業職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	17	14	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	14	3	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	9	6	3
		3号給 (人)	-	-	-
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	17	14	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	14	3	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	9	6	3
		3号給 (人)	-	-	-
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般企業職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0.05
支給対象職員の比率 (%) (平成21年12月1日現在)	11.8	6.7	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	400	400	400
代表的な特殊勤務手当の名称	・災害時における応急作業に従事する勤務 ・下水道マンホール内において汚泥処理作業に従事する勤務		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(-) 1.65	(-) 2.00	(-) 3.65	有	
補 正 前	(-) 1.65	(-) 1.85	(-) 3.50	無	
一般会計の制度	(-) 1.65	(-) 2.00	(-) 3.65	有	

※ () は再任用職員における支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	-	
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	-	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

平成22年度小樽市下水道事業予定貸借対照表

(平成23年3月31日)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1. 固定資産			4. 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)企業債	5,658,159 千円	
イ土地	3,282,754 千円		固定負債合計		5,658,159 千円
ロ建物	13,752,454				
ハ構築物	51,330,456		5. 流動負債		
ニ機械及び装置	21,763,279		(1)一時借入金	130,000	
ホ車両運搬具	5,263		(2)未払金	117,918	
ヘ工具、器具及び備品	338,620		(3)預り金	380	
ト其他有形固定資産	1,073		流動負債合計		248,298
チ建設仮勘定	1,193,794		負債合計		5,906,457
減価償却累計額	28,305,470	63,362,223 千円			
有形固定資産合計		63,362,223 千円			
(2)無形固定資産			6. 資本金		
イ電話加入権	5,472		(1)自己資本金	765,614	
無形固定資産合計		5,472	(2)借入資本金		
(3)投資			イ企業債	20,768,384 千円	20,768,384
イ貸付金	2,369,282		資本金合計		21,533,998
ロ出資金	2,600				
投資合計		2,371,882	7. 剰余金		
固定資産合計		65,739,577 千円	(1)資本剰余金		
			イ受贈財産評価額	1,354,937	
2. 流動資産			ロ補助金	38,814,379	
(1)現金及び預金	6,998		ハ交付金	543,400	
(2)未収金	327,554		ニ負担金	5,051,041	
流動資産合計		334,552	ホ受益者負担金	1,349,806	
			ヘ工事負担金	497,986	
3. 繰延勘定			ト寄附金	1,093,300	
(1)退職給与金	137,926		資本剰余金合計		48,704,849
繰延勘定合計		137,926	(2)欠損金		
			イ当年度未処理欠損金	9,933,249	
資産合計		66,212,055	欠損金合計		9,933,249
			剰余金合計		38,771,600
			資本合計		60,305,598
			負債資本合計		66,212,055

付 属 説 明 資 料

下 水 道 事 業 会 計

収益の支出

予 算 科 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 下水道事業費用	3,178,937	1,225	3,180,162			
1. 営業費用	2,461,657	1,225	2,462,882			
1. 維持管理費	961,657	1,225	962,882	手当 法定福利費	1,074 151	職員給与費 9名 1,225

資本の収入

予 算 科 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 資本の収入	2,315,555	38,300	2,353,855			
1. 企業債	1,543,100	38,300	1,581,400			
1. 企業債	1,543,100	38,300	1,581,400	企業債	38,300	築造工事企業債 38,300
2. 補助金	543,400	543,400	—			
1. 補助金	543,400	543,400	—	国庫補助金	543,400	築造工事国庫補助金 543,400
8. 交付金	—	543,400	543,400			
1. 交付金	—	543,400	543,400	交付金	543,400	築造工事交付金 543,400

資本の支出

予 算 科 目	既決予定額	補正予定額	計	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 資本の支出	4,557,820	39,372	4,597,192			
1. 建設改良費	1,142,429	39,372	1,181,801			
1. 築造工事費	1,142,429	39,372	1,181,801	手当 法定福利費 委託工事費	577 75 38,720	職員給与費 8名 652 工事費 38,720 補助事業(汚水) 38,720

企業債に関する調

種類	名 称	借入年度	借入元金	前年度末 現在高見込額	本年度元利償還見込額		本年度末 現在高見込額	利率	借 入 先	備考
					元 金	利 息				
資 本 金	下水道事業費	昭和 62	円 1,015,600,000	円 68,298,591	円 6,602,531	円 3,400,105	円 61,696,060	% 5.100	かんぼ生命保険	
		昭和 62	897,300,000	407,976,717	42,942,160	19,073,686	365,034,557	4.800	財務省	
		昭和 63	1,961,700,000	984,289,716	89,601,114	46,664,652	894,688,602	4.850	財務省	
		昭和 63	70,572,000	35,409,742	3,223,393	1,678,757	32,186,349	4.850	財務省	
		昭和 63	816,800,000	350,622,400	43,048,633	16,829,595	307,573,767	4.950	地方公共団体金融機構	
		平成 4	1,451,000,000	945,459,697	55,277,151	40,998,795	890,182,546	4.400	財務省	
		平成 4	329,300,000	198,952,572	14,336,133	8,793,379	184,616,439	4.500	地方公共団体金融機構	
		平成 5	1,101,300,000	735,233,527	41,075,518	26,464,598	694,158,009	3.650	財務省	
		平成 5	471,000,000	294,900,304	19,869,376	10,874,216	275,030,928	3.750	地方公共団体金融機構	
		平成 6	880,100,000	626,812,870	31,120,373	28,789,181	595,692,497	4.650	かんぼ生命保険	
		平成 6	463,600,000	320,717,031	18,330,435	15,018,941	302,386,596	4.750	地方公共団体金融機構	
		平成 6	46,800,000	33,149,454	1,664,105	1,473,213	31,485,349	4.500	財務省	
		平成 6	25,200,000	16,845,637	1,023,794	763,260	15,821,843	4.600	地方公共団体金融機構	
		平成 7	462,100,000	320,565,860	18,412,839	10,269,991	302,153,021	3.250	地方公共団体金融機構	
		平成 8	933,900,000	702,165,431	32,761,319	19,432,897	669,404,112	2.800	財務省	
		平成 8	439,500,000	318,274,679	17,211,836	9,106,078	301,062,843	2.900	地方公共団体金融機構	
		平成 8	8,600,000	6,466,026	301,689	178,951	6,164,337	2.800	財務省	
		平成 8	938,100,000	695,943,881	32,878,837	21,321,409	663,065,044	3.100	かんぼ生命保険	
		平成 9	595,100,000	458,466,688	21,201,671	9,517,073	437,265,017	2.100	財務省	
		平成 9	310,000,000	231,555,090	12,219,691	5,027,371	219,335,399	2.200	地方公共団体金融機構	
		平成 10	432,000,000	338,480,017	16,758,342	7,020,558	321,721,675	2.100	地方公共団体金融機構	
		平成 11	262,900,000	215,514,804	10,056,085	4,260,265	205,458,719	2.000	地方公共団体金融機構	
		平成 11	214,700,000	175,764,990	7,524,531	3,303,963	168,240,459	1.900	かんぼ生命保険	
		平成 12	179,500,000	153,082,134	6,888,735	2,573,243	146,193,399	1.700	地方公共団体金融機構	
		平成 12	70,800,000	61,278,900	2,476,629	970,595	58,802,271	1.600	財務省	
		平成 12	538,200,000	465,823,510	18,826,572	7,378,170	446,996,938	1.600	財務省	
		平成 12	194,400,000	25,676,777	25,676,777	308,531	-	1.600	財務省	
		平成 12	100,000,000	12,500,000	12,500,000	140,625	-	1.500	地方公務員共済組合連合会	
		平成 13	293,300,000	262,878,032	10,592,571	5,725,375	252,285,461	2.200	地方公共団体金融機構	
		平成 13	100,000,000	25,000,000	12,500,000	240,625	12,500,000	1.100	地方公務員共済組合連合会	
		平成 13	164,000,000	148,718,120	5,320,971	3,242,693	143,397,149	2.200	財務省	
		平成 13	147,900,000	38,200,583	18,995,529	368,111	19,205,054	1.100	財務省	
		平成 13	172,100,000	44,451,118	22,103,655	428,343	22,347,463	1.100	財務省	
		平成 13	6,800,000	1,756,348	873,357	16,925	882,991	1.100	財務省	
平成 13	28,100,000	7,257,853	3,609,022	69,938	3,648,831	1.100	財務省			
平成 14	267,100,000	248,547,475	9,444,070	2,954,322	239,103,405	1.200	財務省			
平成 14	226,000,000	209,004,350	8,670,874	2,792,392	200,333,476	1.350	地方公共団体金融機構			

種類	名 称	借入年度	借入元金	前年度末 現在高見込額	本年度元利償還見込額		本年度末 現在高見込額	利率	借 入 先	備考
					元 金	利 息				
資 本 金	下水道事業費	平成 14	179,100,000	68,002,354	22,554,350	311,854	45,448,004	0.500	財 務 省	
		平成 14	13,000,000	12,097,031	459,651	143,791	11,637,380	1.200	財 務 省	
		平成 15	282,700,000	273,885,248	8,991,929	5,432,969	264,893,319	2.000	財 務 省	
		平成 15	169,100,000	163,175,313	6,037,790	3,071,788	157,137,523	1.900	地方公共団体金融機構	
		平成 15	23,900,000	12,188,372	3,001,653	114,399	9,186,719	1.000	財 務 省	
		平成 15	476,500,000	461,642,450	15,156,188	9,157,444	446,486,262	2.000	財 務 省	
		平成 16	187,500,000	187,500,000	5,771,291	3,907,359	181,728,709	2.100	財 務 省	
		平成 16	83,700,000	83,700,000	2,864,422	1,742,740	80,835,578	2.100	地方公共団体金融機構	
		平成 16	15,800,000	10,036,872	1,963,577	105,021	8,073,295	1.100	財 務 省	
		平成 16	6,100,000	3,880,635	757,668	44,300	3,122,967	1.200	地方公共団体金融機構	
		平成 17	69,700,000	69,700,000	-	1,463,700	69,700,000	2.100	財 務 省	
		平成 17	38,800,000	38,800,000	-	776,000	38,800,000	2.000	地方公共団体金融機構	
		平成 17	179,800,000	136,713,465	21,998,315	1,837,263	114,715,150	1.400	財 務 省	
		平成 17	100,100,000	76,112,447	12,247,115	1,022,859	63,865,332	1.400	地方公共団体金融機構	
		平成 18	46,000,000	46,000,000	-	966,000	46,000,000	2.100	財 務 省	
		平成 18	45,900,000	45,900,000	-	986,850	45,900,000	2.150	地方公共団体金融機構	
		平成 18	135,000,000	118,994,331	16,246,654	1,724,218	102,747,677	1.500	財 務 省	
		平成 18	135,000,000	119,107,734	16,163,583	1,956,427	102,944,151	1.700	地方公共団体金融機構	
		平成 19	59,600,000	59,600,000	-	1,251,600	59,600,000	2.100	財 務 省	
		平成 19	59,600,000	59,600,000	-	1,251,600	59,600,000	2.100	地方公共団体金融機構	
		平成 19	257,200,000	257,200,000	30,929,242	2,744,378	226,270,758	1.100	財 務 省	
		平成 19	257,200,000	257,200,000	30,547,952	3,619,064	226,652,048	1.450	地方公共団体金融機構	
		平成 20	88,600,000	88,600,000	-	1,683,400	88,600,000	1.900	財 務 省	
		平成 20	88,600,000	88,600,000	-	1,683,400	88,600,000	1.900	地方公共団体金融機構	
		平成 20	302,100,000	302,100,000	-	3,021,000	302,100,000	1.000	財 務 省	
		平成 20	302,100,000	302,100,000	-	3,021,000	302,100,000	1.000	地方公共団体金融機構	
		平成 21	20,900,000	20,900,000	-	411,844	20,900,000	2.100	財 務 省	
		平成 21	20,800,000	20,800,000	-	432,611	20,800,000	2.100	地方公共団体金融機構	
		平成 21	339,800,000	339,800,000	-	2,869,680	339,800,000	0.900	財 務 省	
		平成 21	339,800,000	339,800,000	-	3,028,874	339,800,000	0.900	地方公共団体金融機構	
		平成 21	133,900,000	133,900,000	-	1,130,813	133,900,000	0.900	財 務 省	
		平成 21	83,200,000	83,200,000	-	741,619	83,200,000	0.900	地方公共団体金融機構	
		平成 22	41,000,000	-	-	-	41,000,000	2.500	財 務 省	
平成 22	41,000,000	-	-	-	41,000,000	2.500	地方公共団体金融機構			
平成 22	247,100,000	-	-	-	247,100,000	1.500	財 務 省			
平成 22	247,100,000	-	-	-	247,100,000	1.500	地方公共団体金融機構			
	小 計		21,732,672,000	14,466,877,176	891,611,698	399,126,687	14,151,465,478			
	下水道事業費 〔 公の資金等借換債 〕	平成 15	139,700,000	43,974,763	14,454,236	565,232	29,520,527	1.400	地方公共団体金融機構	
		平成 15	537,200,000	204,946,200	50,169,369	2,694,267	154,776,831	1.400	地方公共団体金融機構	

種類	名 称	借入年度	借入元金	前年度末 現在高見込額	本年度元利償還見込額		本年度末 現在高見込額	利率	借 入 先	備考
					元 金	利 息				
資 本 金	下水道事業費 〔公的資金等借換債〕	平成 15	円 1,900,000	円 724,865	円 177,441	円 9,531	円 547,424	1.400	地方公共団体金融機構	
		平成 16	140,300,000	21,505,446	21,505,446	387,868	-	2.400	地方公共団体金融機構	
		平成 16	399,600,000	107,159,530	52,940,665	2,256,079	54,218,865	2.400	地方公共団体金融機構	
		平成 16	370,000,000	132,258,108	43,038,551	2,917,503	89,219,557	2.400	地方公共団体金融機構	
		平成 17	464,500,000	324,423,900	29,683,402	6,182,262	294,740,498	1.950	地方公共団体金融機構	
		平成 17	10,300,000	5,399,651	1,038,429	100,255	4,361,222	1.950	地方公共団体金融機構	
		平成 17	1,600,000	1,077,757	110,668	20,480	967,089	1.950	地方公共団体金融機構	
		平成 18	400,600,000	210,244,739	50,618,878	4,941,716	159,625,861	2.500	地方公共団体金融機構	
		平成 19	266,500,000	89,476,979	89,476,979	486,823	-	0.725	北 洋 銀 行	
		平成 19	343,400,000	173,122,129	86,202,582	1,258,412	86,919,547	0.830	北 洋 銀 行	
		平成 19	389,400,000	235,834,503	77,873,108	2,040,764	157,961,395	0.943	北 洋 銀 行	
		平成 19	442,400,000	297,850,768	73,357,787	2,781,589	224,492,981	0.995	北 洋 銀 行	
		平成 19	415,800,000	300,231,093	58,739,643	3,132,881	241,491,450	1.097	北 洋 銀 行	
		平成 20	249,800,000	183,428,624	44,969,723	2,238,893	138,458,901	1.300	北 海 信 用 金 庫	
		平成 20	5,600,000	4,113,651	1,007,721	52,221	3,105,930	1.352	小 樽 信 用 金 庫	
		平成 20	739,700,000	599,261,800	95,649,956	9,897,768	503,611,844	1.720	北 洋 銀 行	
		平成 20	482,500,000	426,958,339	38,171,011	10,228,105	388,787,328	2.450	地方公共団体金融機構	
		平成 20	452,400,000	364,160,797	89,345,641	4,273,673	274,815,156	1.250	北 海 信 用 金 庫	
		平成 20	66,700,000	57,523,911	9,291,148	690,104	48,232,763	1.250	小 樽 信 用 金 庫	
		平成 20	1,443,600,000	1,307,261,967	138,061,305	16,037,971	1,169,200,662	1.260	小 樽 信 用 金 庫	
		平成 20	248,300,000	227,118,009	21,449,725	2,794,331	205,668,284	1.260	北 洋 銀 行	
		平成 20	293,000,000	270,234,563	23,053,186	3,332,564	247,181,377	1.260	北 洋 銀 行	
		平成 21	1,251,500,000	1,251,500,000	120,780,862	12,950,641	1,130,719,138	1.060	北 洋 銀 行	
		平成 21	229,700,000	229,700,000	18,038,274	2,409,666	211,661,726	1.070	北 洋 銀 行	
		平成 21	490,200,000	490,200,000	67,827,232	5,052,441	422,372,768	1.060	小 樽 信 用 金 庫	
平成 21	425,500,000	425,500,000	51,240,385	4,393,406	374,259,615	1.060	北 海 信 用 金 庫			
	小 計		10,701,700,000	7,985,192,092	1,368,273,353	104,127,446	6,616,918,739			
	資本金 計		32,434,372,000	22,452,069,268	2,259,885,051	503,254,133	20,768,384,217			
固 定 負 債	未稼働資産等債 〔公的資金等借換債〕	平成 19	31,800,000	16,279,257	8,042,539	342,735	8,236,718	2.400	地方公共団体金融機構	
		小 計		31,800,000	16,279,257	8,042,539	342,735	8,236,718		
	資本費平準化債（未利用分）	平成 5	2,800,000	1,753,122	118,119	64,645	1,635,003	3.750	地方公共団体金融機構	
		平成 6	9,700,000	6,710,429	383,531	314,245	6,326,898	4.750	地方公共団体金融機構	
		平成 7	36,200,000	25,112,496	1,442,425	804,531	23,670,071	3.250	地方公共団体金融機構	
		平成 8	23,800,000	17,235,353	932,063	493,117	16,303,290	2.900	地方公共団体金融機構	
		平成 12	214,300,000	28,401,212	28,401,212	362,626	-	1.700	地方公共団体金融機構	
		平成 13	211,100,000	54,524,293	27,112,617	525,413	27,411,676	1.100	地方公共団体金融機構	
		平成 14	203,700,000	78,011,728	25,783,659	608,425	52,228,069	0.850	地方公共団体金融機構	
平成 15	192,500,000	98,169,949	24,176,497	921,409	73,993,452	1.000	地方公共団体金融機構			

種類	名 称	借入年度	借入元金	前年度末 現在高見込額	本年度元利償還見込額		本年度末 現在高見込額	利率	借 入 先	備考
					元 金	利 息				
固 定 負 債	資本費平準化債（未利用分）	平成 16	183,800,000	116,927,982	22,829,393	1,334,853	94,098,589	1.200	地方公共団体金融機構	
		平成 17	38,500,000	29,274,018	4,710,429	393,407	24,563,589	1.400	地方公共団体金融機構	
		平成 18	33,800,000	29,400,000	4,400,000	589,077	25,000,000	2.080	北 洋 銀 行	
		平成 19	22,100,000	22,100,000	2,762,500	385,606	19,337,500	1.800	北 洋 銀 行	
		平成 20	30,000,000	30,000,000	-	377,999	30,000,000	1.260	小 樽 信 用 金 庫	
	小 計		1,202,300,000	537,620,582	143,052,445	7,175,353	394,568,137			
	資本費平準化債（未利用分） 〔公の資金等借換債〕	平成 19	56,400,000	47,124,326	4,791,580	1,005,930	42,332,746	2.190	北 洋 銀 行	
		平成 20	22,900,000	19,626,917	2,249,726	467,166	17,377,191	2.450	地方公共団体金融機構	
	小 計		79,300,000	66,751,243	7,041,306	1,473,096	59,709,937			
	資本費平準化債（拡大分）	平成 17	380,000,000	348,200,000	31,800,000	6,805,434	316,400,000	2.000	北 洋 銀 行	
		平成 18	404,700,000	404,700,000	33,800,000	9,117,476	370,900,000	2.300	北 洋 銀 行	
		平成 19	66,900,000	66,900,000	-	1,465,110	66,900,000	2.190	北 洋 銀 行	
		平成 20	740,000,000	740,000,000	-	9,361,000	740,000,000	1.265	北 洋 銀 行	
		平成 21	810,000,000	810,000,000	-	8,707,500	810,000,000	1.075	北 洋 銀 行	
		平成 22	833,000,000	-	-	-	833,000,000	1.500	民 間 等 資 金	
	小 計		3,234,600,000	2,369,800,000	65,600,000	35,456,520	3,137,200,000			
	下水道事業債（特別措置分）	平成 18	561,800,000	561,800,000	41,155,063	12,686,111	520,644,937	2.300	北 洋 銀 行	
		平成 19	528,700,000	528,700,000	-	10,521,130	528,700,000	1.990	北 洋 銀 行	
		平成 20	518,400,000	518,400,000	-	6,557,760	518,400,000	1.265	北 洋 銀 行	
		平成 21	250,500,000	250,500,000	-	2,682,422	250,500,000	1.075	北 洋 銀 行	
平成 22		240,200,000	-	-	-	240,200,000	1.500	民 間 等 資 金		
小 計		2,099,600,000	1,859,400,000	41,155,063	32,447,423	2,058,444,937				
固定負債 計		6,647,600,000	4,849,851,082	264,891,353	76,895,127	5,658,159,729				
合 計		39,081,972,000	27,301,920,350	2,524,776,404	580,149,260	26,426,543,946				

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 一般会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
20 諸 収 入	千円 3,418,076	千円 22,700	千円 3,440,776		千円	千円
4 雑 入	729,481	22,700	752,181			
2 雑 入	729,480	22,700	752,180	56 備荒資金普通納付金支消金収入 〔従来の56節を57節に改める。〕	22,700	
21 市 債	4,271,400	74,500	4,345,900			
1 市 債	4,271,400	74,500	4,345,900			
9 災 害 復 旧 債	82,800	74,500	157,300	1 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	74,500	復旧工事費
歳 入 合 計	56,123,359	97,200	56,220,559			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
8 土 木 費	千円 4,846,257	千円 300	千円 4,846,557		千円	千円		千円 —	千円 300
5 住 宅 費	317,127	300	317,427					—	300
2 住 宅 事 業 会 計 繰 出 金	180,785	300	181,085	28 繰 出 金	300				300
11 災 害 復 旧 費	98,500	96,900	195,400					74,500	22,400
1 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	72,100	96,400	168,500					74,500	21,900
1 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	72,100	96,400	168,500	13 委 託 料	21,600	平成22年8月7～8日・23～24日 大雨による災害復旧費	96,400		21,900
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,200	応急対策費	20,700		
				15 工 事 請 負 費	64,600	復旧工事費	75,700	市 債	74,500
						施設等復旧費	75,700		
						市道関連	46,600		
						河川関連	23,900		
						その他の施設等	5,200		

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源
				節	金 額		区 分	金 額	
2 公共施設等災害復旧費	千円 26,400	千円 500	千円 26,900		千円	千円		千円 —	千円 500
1 公共施設等災害復旧費	26,400	500	26,900	11 需用費	500	平成22年8月7～8日・23～24日 大雨による災害復旧費 (応急対策費)	500		500
歳 出 合 計	56,123,359	97,200	56,220,559					74,500	22,700

(2) 住宅事業特別会計

歳入

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 繰 入 金	千円 184,206	千円 300	千円 184,506		千円	千円
2 一般会計繰入金	180,785	300	181,085			
1 一般会計繰入金	180,785	300	181,085	1 一般会計繰入金	300	
6 市 債	274,500	400	274,900			
1 市 債	274,500	400	274,900			
1 市 債	274,500	400	274,900	2 災害復旧債	400	
歳 入 合 計	1,288,556	700	1,289,256			

歳 出

予 算 科 目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 明 細		説 明	特定財源又は関係収入		一般財源	
				節	金 額		区 分	金 額		
2 災 害 復 旧 費 〔従来の2款を3款に、3款を4款に改める。〕	千円 —	千円 700	千円 700		千円	千円		千円 400	千円 300	
1 災 害 復 旧 費	—	700	700					400	300	
1 災 害 復 旧 費	—	700	700	11 需 用 費	700	平成22年8月7～8日・23～24日 大雨による災害復旧費 (公営住宅管理道路補修費)	700	市 債	400	300
								一 般 会 計 繰 入 金	300	△ 300
歳 出 合 計	1,288,556	700	1,289,256					700	—	

2 市 債 補 正 に 関 す る 調

会計別	区 分	平成22年度中起債見込額			平成22年度末現在高見込額		
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	増 減 額	補正後の額
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2 災 害 復 旧 費	82,800	74,500	157,300	147,886	74,500	222,386
	(1) 土 木	59,400	74,500	133,900	82,130	74,500	156,630
	計	4,271,400	74,500	4,345,900	49,456,940	74,500	49,531,440
特 別 会 計	住 宅	274,500	400	274,900	4,568,976	400	4,659,376
	計	479,700	400	480,100	9,311,429	400	9,311,829
	合 計	4,751,100	74,900	4,826,000	58,768,369	74,900	58,843,269